

米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針（案）

平成18年11月

農 林 水 産 省

目次

第1 動向編

米の消費に関する動向

- 1 食生活の変化と米消費・・・・・・・・・・・・・1
(1) 米の消費量の変化
(2) 食生活の変化
(3) 主食的食料の内訳の変化
(4) 米の購入数量の変化
(5) 日本型食生活の普及・啓発
- 2 消費者の米に対する志向の変化・・・・・・・・・・・・・9
(1) 米購入時における判断基準
(2) ブレンド米に対する意識
- 3 米消費の外部化の進展・・・・・・・・・・・・・13
(1) 米消費の外部化の状況
(2) 外食等における米の使用量
(3) 米に対する外食事業者等のニーズ
(4) 米加工品における米の使用量

米の生産に関する動向

- 1 平成18年産水稻うるち米の作付けに関する動向・・・・・・・・・・・・・23
- 2 平成18年産米の生産状況・・・・・・・・・・・・・24
- 3 平成18年産米の品質状況・・・・・・・・・・・・・26

米の需給に関する動向

- 1 米の出荷・販売の動向・・・・・・・・・・・・・27
(1) 米の出荷の動向
(2) 米の販売の動向

- 2 政府米の販売の状況・・・・・・・・・・・・・34
- 3 在庫の状況・・・・・・・・・・・・・35
(1) 政府及び民間流通における在庫の状況
(2) 流通在庫の状況
- 4 価格の動向・・・・・・・・・・・・・38
(1) コメ価格センターの入札価格の動向
(2) 平成18年産米の相対取引価格の動向
(3) 卸売・小売価格の動向

米政策改革の推進について

- 1 平成19年産からの農業者・農業者団体の主体的な需給調整システムの円滑な実施に向けた取組・・・・・・・・・・・・・46
(1) 平成19年産から農業者・農業者団体の主体的な需給調整システムへの移行が決定
(2) 平成19年産からの農業者・農業者団体の主体的な需給調整システムの円滑な実施に向けた取組状況
- 2 米政策改革推進対策について・・・・・・・・・・・・・52
(1) 集荷円滑化対策
(2) 稲作所得基盤確保対策
(3) 担い手経営安定対策
(4) 産地づくり対策

米の輸出入に関する動向

- 1 米の輸入の管理・販売状況・・・・・・・・・・・・・61
- 2 WTO農業交渉の状況・・・・・・・・・・・・・62
- 3 国内産米の輸出について・・・・・・・・・・・・・63
(1) 米の輸出状況
(2) 米の輸出促進に向けた国の支援体制について
(3) 米政策改革における消費純増策による支援

第2 需給見通し編

平成17/18年（17年7月から18年6月までの1年間）の 需要実績

- 1 平成17/18年の全国ベースの需要実績の確定・・・・・・・・・・65
- 2 都道府県産米の需要実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・66

平成18/19年及び19/20年の需要見通し・・・・・・・・・・67

平成18/19年の需給見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・68

平成19年産米からの需要量に関する情報の考え方

- 1 農業者・農業者団体の主体的な需給調整システムへ移行
・・・・・・・・・・・・・・・・・・69
- 2 平成19年産からの農業者・農業者団体の主体的な需給調整
システムにおいて国が提供する需給情報・・・・・・・・・・69

平成19年産米の全国の改訂需要見通し等

- 1 全国の改定需給見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・70
- 2 政府買入予定数量・・・・・・・・・・・・・・・・・・70

平成19年産米の都道府県別の需要量に関する情報

- 1 基本的考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・71
- 2 技術的細部の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・71

- 3 平成19/20年の都道府県別の需要見通し・・・・・・・・・・74
- 4 都道府県別の需要見通しから控除する数量の扱い・・・・・・・・75
- 5 平成19年産米の都道府県別の需要量に関する情報・・・・・・・・76
- 6 平成19年産米の都道府県別の需要量に関する情報に基づく
適切な生産の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・77

第3 国の方針編

米政策改革の推進

- 1 今後の米政策改革推進対策・・・・・・・・・・・・・81
 - (1) 平成19年産からの農業者・農業者団体の主体的な需給調整システム
 - (2) 平成19年産米からの都道府県別の需要量に関する情報の提供の考え方
- 2 平成19年度からの国の支援策・・・・・・・・・・・・・82
 - (1) 産地づくり対策の見直し
 - (2) 集荷円滑化対策の実効性の確保
 - (3) 水田の利活用対策等
- 3 「日本型食生活」の普及・啓発対策等・・・・・・・・・・・・・84
- 4 米穀機構における取組・・・・・・・・・・・・・84
- 5 実勢に即した価格形成と市場シグナルの発信・・・・・・・・・・・・・85

米の安定供給に向けた取組

- 1 平成18年産米の作柄を踏まえた安定供給確保のための取組・・・・・・・・・・・・・85
 - (1) 備蓄の現状
 - (2) 安定供給の確保に関する事項
- 2 備蓄運営・・・・・・・・・・・・・85
 - (1) 基本方針
 - (2) 平成18年産米の買入方法

災害状況・対策について・・・・・・・・・・・・・86

米の輸出入に関する事項

- 1 輸出促進に向けた取組・・・・・・・・・・・・・87
- 2 輸入数量及び輸入方針・・・・・・・・・・・・・87

参考付録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・88

参考 動向編参考統計表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・113

基本指針で使用する「米」の表記について

注意書き
平成16年4月1日の改正食糧法施行に伴い、基本指針で使用する「米」の表記について以下のように変更しています。

- ・ 民間流通米
政府米を除いた流通しているすべての米
- ・ 旧自主流通米
16年3月末まで、「自主流通米」として流通した米。
同年4月以降は、それまで自主流通法人であった全国農業協同組合連合会、全国主食集荷協同組合連合会が、同年3月末まで集荷した「自主流通米」のうち、同年4月以降に販売したもの。
- ・ 旧計画流通米
上記の「旧自主流通米」に、政府米を加えたもの。
- ・ 旧計画外流通米
16年3月末までは、「計画外流通米」として流通した米。
同年4月以降は流通しているすべての米のうち、「旧計画流通米」を除いたもの。